

令和7年度 予算編成方針及び重点施策等

令和6年11月27日

| | |
|-----------------------|----|
| 令和7年度当初予算編成について | 1 |
| 総務部 | 2 |
| 危機管理監室 | 3 |
| 能登半島地震復旧・復興推進部 | 5 |
| 企画振興部 | 7 |
| 文化観光スポーツ部 | 9 |
| 健康福祉部 | 11 |
| 生活環境部 | 13 |
| 商工労働部 | 15 |
| 農林水産部 | 17 |
| 競馬事業局 | 20 |
| 土木部 | 21 |
| 警察本部 | 23 |
| 教育委員会 | 25 |

石川 県

令和7年度当初予算編成について

1 令和7年度の収支見通し

国の令和7年度の概算要求基準では、地方の一般財源総額を令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされている中、本県では、社会保障関係経費や公債費、職員費などの義務的経費の増加に加え、引き続き、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興に係る財政需要も見込まれることから、厳しい財政状況となる見通し

2 令和7年度当初予算のポイント

財政規律を確保しつつ、令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨からの一日も早い復旧・復興と石川県成長戦略に基づく幸福度日本一の石川県の実現に向けた取り組みを推進

3 予算要求基準（シーリング）

（1）一般行政経費

○ 要求限度額

裁量的経費 前年度比△20%（R6同） ※削減額：約3億円

経常的経費 前年度比 ±0%（R6同）

※別途指定する社会保障関係経費は所要見込額（R6同）

○ 重点政策テーマ枠

以下の政策テーマについては、別枠で新規事業（ソフト事業）の提案が可能

①令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興に向けた取り組み

要求上限なし

②石川県成長戦略に基づく幸福度日本一の石川県の実現に向けた新たな取り組み

裁量的経費及び経常的経費の削減額と同額の要求枠を付与

（2）投資的経費

国の予算編成や地方財政計画を踏まえて計上

令和7年度予算編成方針及び重点施策等（総務部）

◎予算編成方針

- ・ 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興と石川県成長戦略に掲げる幸福度日本一の石川県の実現に向けた施策を推進するため、事業の選択と集中、効率的な予算執行を一層徹底し、持続可能な行財政運営に取り組む。

◎重点施策等

R7の取り組みの方向性

令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興には、多額の財政需要が見込まれる中、県政の羅針盤である石川県成長戦略を推進するための取り組みも着実に進める必要があることから、これまで以上に、事業の選択と集中、効率的な予算執行など、県政運営の土台となる持続可能な行財政運営に取り組む。

1 令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨への対応

早期かつ着実な復旧・復興の実現に向け、任期付職員の任用、被災市町への派遣はもとより、県及び被災市町が安定的に人的支援を受けられるよう、国や関係団体への働きかけを実施

2 石川県成長戦略の推進

(1) 県民参加を促進する広報・広聴活動等の推進

新聞、テレビ、ラジオ、広報誌、SNS等による県政情報の提供
知事記者会見や県政出前講座の実施 等

(2) 行政のデジタル化の推進

広域データ連携基盤の活用
デジタルワークスタイルの推進 等

(3) 私立学校の振興

教育環境の維持向上や保護者の経済的負担の軽減、学校経営の安定化に対する支援

(4) 公立大学法人の運営の支援

県立大学及び看護大学における教育の質の向上や法人運営のための運営費交付金の交付

令和7年度予算編成方針及び重点施策等（危機管理監室）

◎予算編成方針

- ・令和6年能登半島地震や令和6年奥能登豪雨などを踏まえ、県民の安全・安心の確保のため、災害予防対策の充実強化を図るほか、自助・共助からなる地域防災力の更なる向上や、消防力の充実強化と消防団の活性化に取り組む。
- ・原子力安全・防災対策については、志賀原子力発電所の安全対策の徹底を図るほか、原子力防災計画に基づき、原子力防災体制の強化を図る。

◎重点施策等

1 災害予防対策の充実強化

R7の取り組みの方向性

令和6年能登半島地震など、近年、激甚化・頻発化する自然災害による被害を最小限にとどめるため、地域防災計画の見直しや市町の災害対応力への支援など公助による災害予防対策の充実強化に取り組む。

(1) 震災対策の強化

令和6年能登半島地震における初動対応の検証結果や、地震被害想定の見直しを踏まえ、県地域防災計画等の改訂や県民の防災意識の向上など、震災対策の強化を図る。

(2) 市町の災害対応力強化への支援

令和6年能登半島地震や令和6年奥能登豪雨を踏まえ、市町の適時適切な避難情報の発令への的確な助言や、被災者生活再建支援システムを活用した支援等に取り組む。

(3) 火山防災対策の推進

白山における登山届の提出促進に向けた啓発や火山防災訓練の実施など、関係機関とともに白山火山防災計画を着実に推進する。

2 多様な主体と連携した自助・共助による地域防災力の向上

R7の取り組みの方向性

企業や大学、団体など多様な主体との連携を深め、自助・共助による防災活動を推進することにより、県民の防災意識の向上や防災士の育成など地域防災力の更なる向上に取り組む

(1) 災害対応力と防災意識を高めるための普及啓発

協定締結団体や企業、大学などの多様な主体と協働した防災啓発活動により、県民一人ひとりの災害対応力と防災意識のさらなる向上を図る。

(2) 自主防災組織の充実強化

防災士について、市町と連携し、育成に取り組むほか、頻発する大規模災害に的確に対応できるよう、より実践的な研修を実施し、市町との連携を図るなど、自主防災組織の充実強化を図る。

3 自衛隊、消防、警察、海上保安庁などの実動機関との連携強化

防災総合訓練や国民保護訓練などを実施し、実動機関との連携強化を図る。

4 消防力の充実強化と消防団の活性化

R7の取り組みの方向性

災害の激甚化に対応するため、消防人材の確保や機能を強化した消防防災ヘリコプターの活用など、あらゆる災害の最前線を担う消防防災体制の充実強化を図る。

(1) 消防力の充実強化

市町が行う消防防災施設や資機材等の整備に対し助成するとともに、機能を強化した消防防災ヘリコプターを活用し、災害救助・救急体制など消防防災体制の充実強化を図る。

(2) 消防団の活性化

救助資機材・安全装備品等の整備への支援、災害救助技術の向上のための教育を実施するほか、団員確保に向けたキャンペーンなどの取り組みを展開する。

5 原子力安全・防災対策の推進

(1) 原子力発電所の安全対策

志賀原子力発電所の環境への影響を評価するため、環境放射線監視機器を更新・整備し、放射線監視を行うとともに、地域住民の安全確保などについて協議を行う原子力環境安全管理協議会の運営等を通じて、安全対策の徹底を図る。

(2) 原子力防災体制の整備

県の原子力防災計画に基づき、30km圏内の市町等について、防災資機材等を計画的に整備するほか、原子力防災訓練を実施するなど、原子力防災体制の整備を図る。

令和7年度予算編成方針及び重点施策等（能登半島地震復旧・復興推進部）

◎予算編成方針

- ・ 一日も早い能登半島地震からの復旧と能登の創造的復興を実現するため、「石川県創造的復興プラン」を推進する。
- ・ 令和6年能登半島地震、令和6年奥能登豪雨により被災された方の生活再建等に向けた支援に取り組む。

◎重点施策等

1 創造的復興の推進

R7の取り組みの方向性

能登の創造的復興を成し遂げるため、石川県創造的復興プランの4つの施策の柱である、教訓を踏まえた災害に強い地域づくり、能登の特色ある生業の再建、暮らしとコミュニティの再建、誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくりについて、国や民間の力も活用しながら、全庁を挙げた推進体制を構築していく。

(1) 石川県創造的復興プランの推進

客観指標や事業進捗について、デジタルアーカイブなどの活用により、分かりやすく復旧・復興プロセスの見える化を図り、広く県民や全国への情報の発信に取り組む。

(2) 地域の復興活動への支援

地域が抱えるノウハウやマンパワーの不足、資金確保といった様々な課題に対し、能登官民連携復興センターが地域団体に伴走し、全国の産官学金の様々な支援を効果的につなげる。

2 被災者の生活再建等の支援

R7の取り組みの方向性

災害救助法に基づく応急救助をはじめ、被災者生活再建支援制度や地域福祉推進支援臨時特例給付金による生活再建等への支援、復興基金を活用した被災者や被災事業者等への支援などに取り組む。

(1) 災害救助法に基づく応急救助の実施

被災者の当面の住まいとなる建設型仮設住宅やみなし仮設住宅の提供、準半壊以上の被害を受けた住家への応急修理の支援などに取り組む。

(2) 被災者生活再建支援制度等による住まいの再建支援

県独自の被災者生活再建支援制度に基づく半壊世帯への支援のほか、地域福祉推進支援臨時特例給付金や自宅再建利子助成事業給付金などの各種支援制度により被災者の恒久的な住まいの再建への支援に取り組む。

(3) 地域コミュニティの再建支援

地域住民同士が外に出て触れ合う機会を創出するイベント等により、仮設住宅への移転などで希薄となった地域コミュニティの再建を後押しする。

(4) 復興基金を活用した被災者や被災事業者等への支援

国の支援制度の隙間となる被災者や被災事業者、地域コミュニティに対する支援など、市町が行う地域の負担軽減に資する取り組みに対し支援する。

令和7年度予算編成方針及び重点施策等（企画振興部）

◎予算編成方針

- ・令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興に向けた施策の推進に取り組む。
- ・地域活力の向上に向けた移住・定住の促進に取り組む。
- ・北陸新幹線の建設促進、持続可能な地域公共交通の維持・確保・充実に取り組む。
- ・小松空港、のと里山空港の航空ネットワークを活用した交流促進に取り組む。

◎重点施策等

1 令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨への対応

R7の取り組みの方向性

能登の復旧・復興に向け、石川県創造的復興プランの「創造的復興リーディングプロジェクト」に位置付けた取り組みの推進を図る。

復興プロセスを活かした関係人口の拡大、能登サテライトキャンパス構想の推進、のと里山空港の拠点機能の強化、将来の能登の姿を見据えた地域公共交通の再構築

2 地域活力の向上に向けた移住・定住の促進

R7の取り組みの方向性

コロナ禍を契機とした地方への移住の関心の高まりはもとより、能登の復興に向けて移住者や関係人口の増加が重要であることを踏まえ、本県の個性や魅力を活かした移住・定住の更なる促進に取り組む。

首都圏等に向けた本県の魅力や移住情報の発信強化、本県での移住体験機会の提供、受入体制の充実、関係人口の創出・拡大

3 北陸新幹線の建設促進と持続可能な地域公共交通の維持・確保・充実

R7の取り組みの方向性

北陸新幹線の早期全線整備に向けて取り組むとともに、地域公共交通の維持・確保・充実を図る。

(1)北陸新幹線の建設促進

沿線府県等と連携して政府・与党への要請活動を展開し、一日も早い大阪までの全線整備を推進

(2)持続可能な地域公共交通の維持・確保・充実

キャッシュレス化の推進、利活用促進や設備投資への支援、事業者の安定的な経営と安全な運行の確保

4 航空ネットワークを活用した交流の促進

R7の取り組みの方向性

小松空港については、新幹線敦賀延伸後の航空を取り巻く状況の変化を踏まえ、国内線・国際線の航空ネットワークの充実や利用促進、国際物流拠点化の推進などの取り組みを進める。

のと里山空港については、被災地の早期復興に向け、首都圏をはじめ全国からの誘客を図るとともに、地元からの利用促進に取り組む。

(1)小松空港の日本海セントラルゲートウェイ化

①国内線の利用促進

ビジネス利用の確保や観光需要の喚起、福井県との連携による需要開拓、羽田乗継のPR、のと里山空港や新幹線と連携した利用促進

②国際線の利用促進

台北・上海・ソウル便の各路線の特長に応じた利用促進、新規路線の誘致に向けた取り組み

③国際物流拠点化の推進

小松空港の優位性のPR、荷主等への助成による新たな貨物需要の開拓

(2)のと里山空港の交流拠点としてのさらなる活性化

①首都圏等からの利用促進

「今行ける能登」への誘客に繋げる復興応援ツアーの造成、HP等を活用した情報発信の強化

②地元からの利用促進

若年層に対するマイ空港意識の醸成など需要の掘り起こし、復興応援イベントの実施による賑わい創出

5 高等教育機関と連携した「学都石川」の発展

R7の取り組みの方向性

高等教育機関の集積を活かした多様な「学び」の充実に加え、学術交流や地域活性化に取り組む。

いしかわシティカレッジにおける単位互換授業の実施、能登の復興や災害対応等の地域課題に取り組む大学のゼミナールに対する支援

令和7年度予算編成方針及び重点施策等（文化観光スポーツ部）

◎予算編成方針

- ・能登の基幹産業である観光の再建に向け、誘客の本格再開を見据えた情報発信などに取り組むほか、文化・スポーツの力による暮らしとコミュニティの再建を図るなど、令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨からの復興の推進に取り組む。
- ・文化に触れる機会を一層拡大するため、引き続き「ポスト国民文化祭」の取組を推進し、文化の裾野の拡大とさらなる高みを目指した取組みを進める。
- ・北陸新幹線県内全線開業効果の維持拡大に向けた効果的な情報発信や積極的な誘客を図るなど、県下全域の誘客拡大の取組を推進するとともに、海外誘客のさらなる拡大に向けて、地域に応じた誘客プロモーションを推進する。
- ・外国人と日本人がともに生き生きと安心して暮らせる社会づくりを推進する。
- ・県民の心身の健康増進や地域活性化など、スポーツを通じた活力の創造に取り組む。

◎重点施策等

1 令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨からの復興の推進

R7の取組の方向性

誘客の本格再開を見据えた「今行ける能登」などの情報発信や受け地の魅力づくりに取り組むほか、祭りの再開支援やスポーツイベントの開催など、文化・スポーツの力による暮らしとコミュニティの再建を図る。

(1) 観光産業の再建

- ・「今行ける能登」の情報発信、誘客促進
- ・修学旅行の誘致に向けた震災学習プログラムの造成

(2) 暮らしとコミュニティの再建

- ・能登の祭りの再開支援や被災者の文化に接する機会の創出
- ・スポーツイベントの開催等を通じた心身の健康増進、地域活性化

2 本県ならではの個性と厚みのある文化の創造と発展

R7の取組の方向性

引き続き「ポスト国民文化祭」の取組を推進するとともに、兼六園周辺文化の森などにおける文化観光のより一層の推進に取り組む。

(1) 「ポスト国民文化祭」の取組の推進

「いしかわ舞台芸術祭」や「いしかわ秋の芸術祭」等を通じた本県文化の深化や裾野の拡大、文化体験機会の創出を推進する。

(2) 文化観光の推進

「兼六園周辺文化の森」における展覧会・イベントの開催によるエリア一帯の回遊性向上や国内外の観光客向け体験型プログラムの充実を図る。

3 選ばれ続ける観光地としてのブランド力強化

R7の取組の方向性

北陸新幹線県内全線開業効果の維持拡大に向けた誘客、多様化するニーズへの対応のため、効果的な情報発信や誘客キャンペーン、受け地の魅力づくりに取り組むとともに、小松空港・北陸新幹線などの充実した交通インフラを活用した海外誘客を推進する。

(1) 効果的な情報発信・誘客キャンペーン

デジタルマーケティングや県外観光案内所を活用した情報発信を強化するほか、JRと北陸三県が連携した誘客キャンペーンの実施など、北陸新幹線県内全線開業効果の維持拡大に向けた取組を展開する。

(2) 受け地の魅力づくり

- ・本県の強みである多彩な文化資源を最大限活用した文化観光の推進
- ・多様化する旅行ニーズに対応した観光資源の発掘・磨き上げの促進

(3) インバウンドにおける誘客強化

現地メディアへの情報発信等により、小松空港国際定期便や北陸新幹線を活用した誘客を強化するとともに、観光客の増加を踏まえた受入環境の充実を図る。

4 世界に開かれた国際化の推進

R7の取組の方向性

世界の各地域との多様な国際交流・国際協力を推進するとともに、日本語教育体制の整備や、多文化共生への理解を促進する。

(1) 国際交流と多文化共生の推進

友好交流地域をはじめ、多様な国際交流を推進するとともに、市町、国際交流団体と連携した地域日本語教育体制の充実など、多文化共生を推進する。

5 スポーツを通じた活力の創造

R7の取組の方向性

県民の心身の健康増進やスポーツを通じた地域活性化に向け、競技力のさらなる向上と、スポーツの裾野の拡大に取り組む。

(1) 競技力の向上

- ・アスリートの育成・強化、ジュニアアスリートの発掘・育成

(2) スポーツの裾野拡大と地域活性化

- ・県内トップスポーツチームと連携した競技体験・交流イベントの開催
- ・障害のある人がスポーツに親しむ機会の提供
- ・アーバンスポーツの普及・振興

令和7年度予算編成方針及び重点施策等（健康福祉部）

◎予算編成方針

- ・被災した医療機関・社会福祉施設の早期復旧や仮設住宅等における被災者の見守り、被災者のこころのケアなどに取り組む。
- ・人口の自然減対策の根幹をなす少子化対策について、結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた支援の充実・強化を図る。
- ・団塊ジュニア世代が高齢者になる2040年を見据え、健康寿命の延伸、要介護高齢者等への支援、介護・福祉人材の確保など、高齢化対策を積極的に展開する。
- ・医師不足地域等における医療従事者の確保・養成、周産期医療体制や救急医療体制の確保など、地域医療のさらなる充実を図る。
- ・障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会を目指すとともに、就労や文化芸術活動などを通じ、障害のある人の自立と社会参加を促進する。

◎重点施策等

1 令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨への対応

被災した医療機関・社会福祉施設の早期復旧や仮設住宅等における被災者の見守り、被災者のこころのケアなどに取り組む。

2 安心して子どもを産み育てることができる環境の充実

R7の取り組みの方向性

次代を担う子どもが、健やかに生まれ、心豊かにたくましく育ち、自立した大人に成長するとともに、結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てていけるよう、結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援の充実を図る。

(1) 結婚に対する支援

未婚化・晩婚化の流れの中、結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援を充実させるため、「あいきゅん」による出会いの機会の提供や「いしかわ婚活応援企業」による支援など、県・市町・企業の三位一体による結婚支援の施策を推進する。

(2) 妊娠・出産に対する支援

出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てるため、妊娠・出産に対する不安の解消や、母子の健康の確保・増進に向けた施策を推進する。

(3) 子育てに対する支援

子育て家庭が安心して子どもを育てることのできる環境を整備するため、保育料の無料化等の経済的負担の軽減、保育の人材確保や質のさらなる向上、男性の子育て参画の促進、社会全体で子育てをする機運の醸成などの施策を推進する。

また、児童虐待の未然防止、早期発見・対応に向けた取り組みや、ヤングケアラーの支援に向けた取り組みを推進する。

(4) 働き方に対する支援

仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を推進するため、従業員21人以上の企業への一般事業主行動計画の策定支援など、企業における取り組みのさらなる充実に向けた施策を推進する。

3 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり

R7の取り組みの方向性

全ての県民が生涯にわたり、健康で自立した生活ができる社会の実現を目指し、健康寿命の延伸、孤立や虐待の防止のための取組を進めるとともに、高齢化による介護ニーズの増加・多様化を見据え、地域包括ケアシステムや認知症対応の深化とともに、介護・福祉を支える人材の量と質の確保を推進する。

(1) 健康寿命のさらなる延伸に向けた取り組み

企業の健康経営に向けた取り組みの促進など、適正な食生活や運動の習慣化等による健康づくりを推進するための施策の充実を図る。

(2) 介護・福祉人材の確保

学卒就職者の確保、他分野からの就業促進、潜在介護・福祉人材の再就業促進、就業者の定着促進など、介護・福祉人材の確保に向けた取り組みの充実を図る。

(3) 要介護高齢者等への支援

介護予防、要介護高齢者の支援、認知症施策などを推進する。

4 全ての県民への必要な医療の提供

医師不足地域等における医師・看護師の確保・養成、周産期医療体制や救急医療体制の確保、医療機関の機能分担と連携の強化など、地域医療提供体制の確保・充実を図る。

また、奥能登公立4病院機能強化検討会において、奥能登の医療提供体制の強化の方向性について検討する。

5 障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域づくりの推進

共生社会づくり条例に基づき、障害のある人に対する正しい理解を深めるための普及啓発を行うなど、共生社会の実現に向けた取り組みを推進する。

また、就労支援、文化芸術活動などを通じ、障害のある人の自立と社会参加の促進に向けた取り組みの充実を図る。

6 新たな社会福祉会館等の整備

すべての県民が関わる「いしかわの福祉」の充実に向け、今年度取りまとめる新たな社会福祉会館の基本構想を踏まえ、移転建て替えに向けた取り組みを進めるとともに、能登北部保健福祉センターについては、今年度策定する基本計画を踏まえ、移転建て替えに向けた取り組みを進める。

令和7年度予算編成方針及び重点施策等（生活環境部）

◎予算編成方針

- ・ 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興のため、災害廃棄物の迅速かつ円滑な処理に向けた市町の支援や、能登半島国定公園の被災施設の早期復旧、復興のシンボルとしての能登地域でのトキ放鳥に向けた取組などを推進する。
- ・ カーボンニュートラルの実現をはじめとした様々な環境問題に対応し、持続可能な循環型社会や、自然と人が共生できる社会の構築を推進する。
- ・ 働く女性の活躍推進など男女が共に活躍できる社会の実現に向けた取組や、ボランティアやNPOの育成・活動支援など個性豊かな地域づくりを推進する。
- ・ 県民総ぐるみによる交通安全活動や、防犯まちづくりや犯罪被害者等支援、消費者の相談支援の充実など、安心して快適に暮らせる地域づくりを推進する。

◎重点施策等

1 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応

R7の取り組みの方向性

令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興のため、災害廃棄物の迅速かつ円滑な処理に向けた市町の支援や、能登半島国定公園の被災施設の早期復旧、復興のシンボルとしてのトキ放鳥に向けた取組などを推進する。

- ① 公費解体の促進等、災害廃棄物の迅速かつ円滑な処理に向けた市町の支援
- ② 能登半島国定公園の被災施設の早期復旧
- ③ 能登地域でのトキ放鳥に向けた取組の推進

2 持続可能な循環型社会づくり

R7の取り組みの方向性

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「環境総合計画」に基づき、本県の特性を踏まえた施策を推進し、温室効果ガスの削減に取り組む。

また、循環型社会の形成に向け、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進するとともに、水環境や大気環境など、生活環境の保全に取り組む。

(1) カーボンニュートラルの推進

- ① カーボンニュートラルの実現に向けた県民意識の醸成
- ② 温室効果ガスの排出割合が高い家庭部門や運輸部門における取組の推進
- ③ 県庁グリーン化率先行動プランによる率先垂範

(2) 3Rの推進による循環型社会の形成

- ① 廃棄物の排出抑制やプラスチック資源循環の推進

- ② 産業廃棄物適正処理対策や海岸漂着物等対策の推進

(3) 豊かな水資源や良好な環境の将来世代への継承

- ① 水質環境基準等の監視調査の実施
- ② 大気環境の常時監視の実施

3 自然と人との共生できる社会づくり

R7の取り組みの方向性

早ければ令和8年度となる能登地域でのトキ放鳥に向けた環境整備や生物多様性の保全の推進、野生鳥獣の適切な保護管理、自然公園の保護と利用の促進などにより、自然と人との共生に向けた取組を推進する。

- ① トキと人との共生に向けた取組の推進
- ② ツキノワグマ人身被害防止対策の推進や狩猟者の確保・育成
- ③ 自然公園の適切な保護・管理、利用の推進

4 男女が共に活躍できる社会の実現

R7の取り組みの方向性

働く女性の活躍推進や幅広い層への意識啓発、女性等に対する暴力の根絶や困難な問題を抱える女性に対する支援の充実に取り組む。

- ① 企業などあらゆる分野における女性の活躍推進や、男女共同参画の理解促進に向けた意識啓発
- ② 女性等に対する暴力根絶に向けた意識啓発や、配偶者からの暴力被害者及び性暴力被害者に対する支援、困難な問題を抱える女性に対する支援

5 個性豊かな地域づくり

R7の取り組みの方向性

県民がボランティア活動に参加しやすい環境づくりや社会貢献活動を行うNPOの運営支援を通じ、個性豊かな地域づくりを推進する。

- ① 災害ボランティア人材の育成・確保や、NPOの育成・活動支援
- ② ふるさと納税制度を活用した県の魅力発信

6 安心して快適に暮らせる地域づくり

R7の取り組みの方向性

飲酒運転根絶や自転車の安全な利活用などの交通安全対策を推進するほか、防犯まちづくりや犯罪被害者等支援の推進、消費者施策の推進に取り組む。

- ① 飲酒運転根絶や自転車の安全な利活用に向けた取組、世代に応じた交通安全対策など、県民総ぐるみによる交通安全活動の推進
- ② 防犯まちづくり意識の向上や、犯罪被害者等支援体制の充実・強化
- ③ 消費生活相談体制の強化や、被害未然防止のための消費者教育の充実

令和7年度予算編成方針及び重点施策等（商工労働部）

◎予算編成方針

- ・被災事業者の一日も早いなりわい再建や、能登の特色ある産業の復興に向けて、事業者ニーズを踏まえ、早期の営業再開から本格復旧、その後の経営再建を支援するほか、資金繰り、雇用維持・人材確保などにきめ細かく対応する。
- ・産業振興指針に掲げる「新たな時代を捉えてともに飛躍・成長する、石川県の特徴を活かした魅力ある産業づくり」の着実な推進に向けて、事業者の様々な取り組みを支援する。

◎重点施策等

1 令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨からの復興の推進

R7の取り組みの方向性

- 被災事業者が抱える課題に応じた支援を提供するため、能登事業者支援センターやILAC能登が関係機関と連携し、各種支援メニューを活用しながら、プッシュ型で伴走支援する。
- 酒蔵や伝統的工芸品など、能登の特色ある産業の復興に向けた取り組みを後押しする。

- ・なりわい再建支援補助金や持続化補助金、営業再開支援補助金等による事業の再開・継続支援
- ・災害対策特別融資等による資金繰りの支援
- ・雇用維持に向けた在籍型出向の促進
- ・復興需要の持続・拡大に向けた取り組み 等

2 新たな時代を捉えてともに飛躍・成長する、石川県の特色を活かした魅力ある産業づくり

R7の取り組みの方向性

産業振興指針に定める、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進やグリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進をはじめとした7つの施策に係る事業者の様々な取り組みを支援する。

(1) DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

デジタル活用ものづくり支援センターを拠点に、事業者のニーズに応じて、DXの取り組みをきめ細かく支援

- ・デジタルシミュレーション技術などの先端技術の普及促進
- ・ロボットの導入に向けた人材育成 等

(2) **G X (グリーン・トランスフォーメーション) の推進**

- ・カーボンニュートラルに関する知識やノウハウの普及啓発
- ・水素エネルギーの活用促進
- ・脱炭素化に資する新素材等の研究開発の支援 等

(3) **産業を支える人材の確保・育成**

企業と人材のマッチング等により、多様な人材を確保

- ・学生の県内就職に向けた支援（インターンシップ、合同企業説明会 等）
- ・U I ターン就職希望者と企業とのマッチング支援
- ・外国人労働者や副業人材等の活用促進 等

(4) **新事業・新産業の創出**

石川県の強みや特徴を活かし、新たな事業・産業やスタートアップを創出

- ・成長戦略ファンドによる新たな製品・サービス等の開発支援
- ・スタートアップの呼び込みや成長段階に応じた支援
- ・大学発スタートアップの創出 等

(5) **国内外への販路拡大・魅力発信**

国内のニーズの多様化への支援や海外市場でのシェアの獲得に向け、県産品の競争力を強化

- ・国内外のアンテナショップによる県産品の魅力・価値の効果的な発信
- ・輸出増加が見込める国におけるバイヤー開拓やテストマーケティング 等

(6) **中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化**

支援機関等によるきめ細かな伴走支援により、中小企業・小規模事業者の事業基盤を強化

- ・経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の推進
- ・厳しい経営環境にある事業者の事業再生・事業転換支援 等

(7) **企業等の戦略的誘致**

石川県の立地の優位性を活かした誘致活動により、企業等を戦略的に誘致

3 **金沢港・七尾港における取扱貨物やクルーズ船の寄港拡大**

R 7 の取り組みの方向性

港の立地の優位性や特性を活かして、金沢港・七尾港の活性化を図るとともに、クルーズ船の誘致強化と受入体制の整備に取り組む。

- ・取扱貨物量の増加に向けた戦略的なポートセールスの推進
- ・金沢港の優位性を活かしたクルーズ船の誘致強化と受入体制の整備 等

令和7年度予算編成方針及び重点施策等（農林水産部）

◎予算編成方針

能登半島地震や奥能登豪雨で被災した農林漁業者に対し、必要な対策を切れ目なく実施し、能登の基幹産業の1つである農林水産業の生業再建を強力に支援するとともに、農林水産業が将来にわたり持続的に発展していけるよう、農林水産物のブランド化などによる収益力の向上や担い手の確保・育成、農山漁村地域の振興に向け、各種施策を展開する。

◎重点施策等

1 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興

R7の取組の方向性

被災した農林水産業施設の復旧を進めるとともに、農林漁業者が安心して生業を再開・継続できるようハード・ソフトの両面から支援する。

(1) 農林水産業の生業再建支援

営農環境整備や農地の集積・集約の促進、畜舎・牧草地などの復旧、林業生産基盤の復旧、漁船・漁具等の修繕・再取得などに対する支援

(2) 災害復旧

農地・農業用施設、林道・治山施設、漁港などの本格復旧

2 農業生産構造の強化

R7の取組の方向性

安定した農業所得の確保に向け、水稻から園芸作物への転換や、県産米の消費拡大、農業従事者の確保・育成、農地の集積・集約や農地整備、スマート農業（DX）の展開などの取組を進めることで、農業生産構造の強化を図る。

(1) 水稻から園芸作物などへの転換による農業所得の向上

新たに水田園芸に取り組む農家への支援、園芸作物の産地形成・拡大に向けた生産・販売体制の整備

(2) 県産米の消費拡大による農業所得の確保

ひやくまん穀等の県内外での販売促進

(3) 農業従事者の確保・育成と農業参入促進

いしかわ耕稼塾による多様な人材の確保・育成と農業法人等の新規参入の促進

(4) 担い手の規模拡大に向けた農地集積・集約や農地整備の促進

営農の効率化に向けたいしかわ農業総合支援機構の仲介による農地集積・集約の促進

(5) スマート農業（DX）の展開による生産性の向上

ワンストップ窓口の設置によるスマート農業の普及

3 持続可能な農業・畜産業の体制づくり

R7の取組の方向性

環境保全型農業（GX）の推進や農村集落の営農継続に向けた体制強化、畜産業の体制強化などの取組により、持続可能な農業・畜産業の体制づくりを進める。

(1) 環境保全型農業（GX）の推進

生産者や消費者に対する環境保全型農業の理解促進に向けた普及啓発

(2) 農村集落の営農継続に向けた体制強化

地域が一体となった農村機能の保全活動の推進

(3) 畜産業の生産体制の強化

能登牛など畜産物の生産拡大に向けた担い手の確保や施設の整備、家畜伝染病の発生予防や防疫体制の強化

(4) 県内産の堆肥・飼料の生産・利用拡大

化学肥料の削減に向けた家畜ふん堆肥などの利用拡大、飼料コストの削減に向けた県内産飼料の生産と利用拡大

4 農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興

R7の取組の方向性

優れた特長を有する県産農林水産物のブランド化をさらに推進するとともに、世界農業遺産「能登の里山里海」をはじめとする多様な地域資源の活用により、里山里海の振興を図る。

(1) 農林水産物のブランド化のさらなる推進

「百万石の極み」を中心とした県産ブランド農林水産物の県内外での魅力発信と生産体制の整備

(2) 里山里海地域の振興

里山振興ファンドによる地域資源を活用した新商品・新サービスの開発

5 県産材の生産・利用拡大による林業の発展と木材産業の体制強化

R7の取組の方向性

県産材の安定的な供給体制の整備などにより、人工林資源の積極的な利活用を進めるとともに、県産材の利用促進や林業従事者の確保・育成に取り組む。

(1) 県産材の安定供給体制の構築

高性能林業機械の導入による主伐・再造林等の森林整備の推進

(2) 林業におけるDX・GXの推進

スマート林業の推進、J-クレジット制度の活用

(3) 県産材の利用促進

県産材の安定供給及び住宅・民間施設等における利用促進

(4) 林業従事者の確保・育成、定着の促進

あすなろ塾による新規就業者の確保・育成

6 持続性のある水産業の実現

R7の取組の方向性

水産資源の適切な管理による安定供給、県産水産物のブランド化のさらなる推進を図るとともに、漁業従事者を確保・育成し、持続性のある水産業の実現を図る。

(1) 水産資源の適切な管理による安定供給

資源管理の徹底や養殖による水産資源の維持増大、スマート水産業（DX）による操業や流通の効率化

(2) 県産水産物のブランド化のさらなる推進

首都圏での販路拡大、飲食店等と連携した県産水産物の地元消費拡大

(3) 漁業従事者の確保・育成、定着の促進

わかしお塾による就業希望者に対する体験機会の提供

7 災害に負けない強靱な県土づくり

R7の取組の方向性

激甚化・頻発化する自然災害に備え、流域治水の推進などのハード対策の強化を図る。

(1) 気候変動の影響等を踏まえた流域治水の推進

ため池の改修や農業水利施設の整備、治山対策の促進

(2) いしかわ森林環境税等による森づくりの推進

里山林における緩衝帯の整備や放置竹林の除去

令和7年度予算編成方針及び重点施策等（競馬事業局）

◎予算編成方針

・金沢競馬については、情報発信の強化等により売上は堅調に推移しているものの、引き続き、競馬の安全確保、強い馬づくりに向け、場内設備やきゅう舎等の施設の改善に取り組む必要がある。令和7年度事業の実施にあたっては、安全と公正を確保したうえで、創意と工夫を凝らした競馬開催に努め、将来に向けて持続可能な競馬場とするため、更なる歳入確保に向けた取り組みを進めるとともに、きゅう舎の整備を着実に進める。

◎重点施策等

1 金沢競馬の魅力向上

ファンに喜ばれる薄暮やナイターのレースや、他の競馬場の騎手や競走馬が参加する交流競走の実施のほか、趣向を凝らした場内イベントの実施等により金沢競馬の魅力向上を図り、新規ファンを獲得し来場を促進することで、自場売得額の確保に努める。

2 インターネット投票の販売促進

SNSによる情報発信の更なる充実や、著名人によるレース予想等のライブ動画配信、本県特産品のプレゼントキャンペーン等により、インターネットによる勝馬投票券の販売を促進し、売得額の増加を図る。

3 日本中央競馬会との連携強化

日本中央競馬会（JRA）のインターネット投票サイトにおいて金沢競馬の勝馬投票券を、金沢競馬場においてJRA重賞競走等の勝馬投票券を相互に発売するほか、騎手や競走馬の交流競走の実施など、引き続きJRAとの連携を深め、新規ファンの獲得や来場の促進、売得額の増加を図る。

令和7年度予算編成方針及び重点施策等（土木部）

◎予算編成方針

- ・ 令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興を進めるとともに、これらの災害の経験から得た教訓を踏まえ、防災・減災基盤の充実強化を図り、県民生活の安全・安心を確保する。
- ・ 人やものの交流の拡大に資する道路網や港湾などの広域交流基盤の整備を進めるほか、金沢城公園をはじめとした、観光誘客に向けた県土の魅力づくりを推進する。

◎重点施策等

1 令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興及び 教訓を踏まえた災害に負けない強靱な県土づくり

R7の取り組みの方向性

能登半島地震・奥能登豪雨からの復旧・復興について、国などの関係機関と連携しながら、公共土木施設等の早期復旧に向け全力で取り組む。

また、これらの災害の経験から得た教訓を踏まえ、災害に負けない強靱な県土の基盤づくりを進めるため、「流域治水」の考えに基づいたハード・ソフト両面での対策を県下全域で推進するとともに、緊急輸送道路の防災対策や県水送水管の耐震化、公共土木施設の適切な維持管理による長寿命化対策、生活道路の安全対策に取り組む。

(1) 公共土木施設等の早期復旧

能登半島地震・奥能登豪雨により甚大な被害を受けた、道路、河川、港湾などの公共土木施設等の早期復旧

(2) 気候変動の影響等を踏まえた流域治水の推進

① 抜本的な対策である河川改修の促進

若山川、河原田川、熊木川、米町川、犀川、西川、動橋川など県下全域での河川改修の促進

② 大雨災害を踏まえた河川の改良復旧の促進

被災した河川における復旧工事と一体となった改良工事

③ 即効性のある災害予防対策

河川の堆積土砂の除去、堤防の強化

④ 避難態勢の強化支援

洪水ハザードマップの周知、水位計・河川監視カメラの設置など

⑤ 砂防関係施設の整備

⑥ ダムの事前放流の実施

※ その他、森林整備や市街地の内水対策など関係機関と一体となって取組を推進

(3) 緊急輸送道路の防災対策の促進

橋りょう耐震補強、落石対策、無電柱化の整備など

(4) 県水送水管の耐震化（2系統化）の推進

耐震性に優れた送水管の敷設

(5) 公共土木施設の適正な維持管理の推進

橋りょうやトンネル、河川管理施設、下水道等の長寿命化対策

(6) 安全・安心な交通環境の確保

身近な生活道路における舗装補修、通学路の安全対策

2 人やものの交流の拡大に資する交流基盤の整備

R7の取り組みの方向性

人やものの交流を一層盛んにしていくため、県土を隈なく網羅する幹線道路網の形成や港湾機能の充実強化に取り組む。

本県が誇る優れた歴史的景観や自然景観の活用・創出を図るため、都市公園の整備や観光地の無電柱化など県土の魅力づくりに努める。

(1) 広域交流ネットワーク道路の整備

① 県内各地の時間距離の短縮

能越自動車道（輪島道路、田鶴浜七尾道路）、のと里山海道（柳田 IC～徳田大津 JCT）、金沢外環状道路海側幹線、金沢東部環状道路、国道8号（松任拡幅、小松バイパス、加賀拡幅）など

② 陸・海・空の交流拠点との連携強化

七尾外環状道路、加賀海浜産業道路など

③ 県際道路の整備

国道415号、国道8号（倶利伽羅トンネル、熊坂牛ノ谷トンネル）など

④ 市街地交通の円滑化

泉野々市線・西金沢駅通り線など

(2) 港湾機能の充実による交流促進

金沢港、七尾港など

(3) 都市公園の整備

金沢城公園、木場潟公園、能登歴史公園など

(4) 観光資源を活かした県土の魅力向上

いしかわ里山里海サイクリングルートの魅力向上・発信、千里浜再生プロジェクトの推進

(5) 街なみ景観の魅力アップ

無電柱化を核とした街なみの魅力向上（金沢市寺町地区、加賀市山中温泉本町地区など）

(6) 快適に暮らせるまちづくり

良好な市街地の形成を図る街路整備、いしかわ我がまちアドプト制度の推進

3 建設業の経営基盤強化

担い手確保に向けた幅広い年代への入職PR、働き方改革に向けたセミナーの開催など

令和7年度予算編成方針及び重点施策等（警察本部）

◎予算編成方針

- ・近年、刑法犯認知件数が増加傾向に転じているほか、特殊詐欺の被害件数・被害額が高水準で推移し、最近では、SNS型投資・ロマンス詐欺や組織的窃盗・盗品流通事犯といった「匿名・流動型犯罪グループ」によるものとみられる犯行も多発している。さらに、子供や高齢者が被害に遭う交通事故が発生しているほか、「令和6年能登半島地震」や「令和6年奥能登豪雨」では甚大な被害が発生するなど、治安情勢は依然として予断を許さない状況にある。
- ・県警察では、治安情勢の変化を踏まえて、組織運営の最適化を図るとともに、被災地の復旧・復興を支えるための治安対策を推進するなど、直面する治安課題に的確に対処し、「安全で安心して暮らせる石川の実現」に取り組む。

◎重点施策等

1 被災地における復旧・復興を支えるための治安対策の推進

R7の取り組みの方向性

パトロール活動等による犯罪抑止対策や迅速・的確な初動捜査活動、きめ細かな交通安全活動など、被災地の復旧・復興を支えるための治安対策を一層推進する。

- きめ細かなパトロール活動等の推進、復旧状況に合わせた交通安全施設の整備

2 犯罪の起きにくい社会づくりの推進

R7の取り組みの方向性

少年の非行防止や保護対策、女性の安全確保や高齢者の犯罪被害防止に向けた取組など、県民を犯罪から守り、また、犯行に加担させないための取組を推進する。

- 地域の犯罪情勢に即した街頭活動等の推進、高齢者の犯罪被害防止対策の推進

3 サイバー空間の脅威に対する総合対策の推進

R7の取り組みの方向性

安全で安心なサイバー空間の確保に向け、警察組織の総合力を発揮した効果的な対策を推進する。

- 人的・物的基盤の強化、大学・民間企業等と連携した被害防止対策の推進

4 県民の生活の安全を脅かす犯罪の徹底検挙

R7の取り組みの方向性

初動捜査における迅速・的確な客観証拠の収集、科学技術の活用、捜査支援分析体制の充実と活用など、警察組織全体の検挙力及び事態対処能力を強化する。

- 科学技術の活用、捜査支援分析体制の充実

5 交通死亡事故等の抑止と実態に即した交通環境の整備

R7の取り組みの方向性

自治体、関係機関・団体等と連携した交通安全教育や交通安全活動、悪質・危険な運転に対する取締りの強化、交通実態に即した交通安全施設の整備等を推進する。

- 交通安全教育及び交通安全活動の推進、適正かつ効果的な交通指導取締りの推進、重点的、効果的かつ効率的な交通安全施設等の整備

6 大規模災害への的確な対処と情勢に即した警備諸対策の推進

R7の取り組みの方向性

いかなる大規模災害にも的確に対処することができるよう災害対処能力の一層の向上を図るほか、国際情勢等に即した警備諸対策を推進する。

- 初動態勢の確立及び対処能力の向上

7 犯罪被害者等支援の充実

R7の取り組みの方向性

犯罪被害者等に寄り添ったきめ細かな支援等、各種施策を総合的かつ計画的に推進する。

- 犯罪被害者等への適切な対応や支援、公費負担制度の周知と運用

8 警察力の充実強化と県民の立場に立った警察活動の推進

R7の取り組みの方向性

警察組織の基盤を整備し、県民の立場に立った警察活動を一層推進する。

- 幅広い知識・技能を有する人材の確保、警察施設・装備資機材の計画的整備

令和7年度予算編成方針及び重点施策等（教育委員会）

◎予算編成方針

・本県教育の総合的な指針である「石川の教育振興基本計画」に基づき、基本理念である「未来を拓く心豊かな人づくり」を実現するため、学校教育の質の充実を図るとともに、生涯学習の推進、文化財の保存・活用、令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨への対応など必要な諸施策に取り組む。

◎重点施策等

1 令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨への対応

R7の取り組みの方向性

被災により深刻な被害が発生した学校施設や文化財を復旧するとともに、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、学習環境の整備に取り組む。

(1) 被災児童生徒への支援

被災児童生徒の学びの確保、被災児童生徒のこころのケアなど

(2) 学校施設等の災害復旧

県立学校の校舎・グラウンドの復旧工事、被災文化財の保全・修復など

2 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成

R7の取り組みの方向性

石川の伝統と文化を尊重し、郷土を愛する心を持って、石川の魅力を広く伝えることができる力を養うとともに、企業や大学等と連携した取組を通して、チャレンジ精神や幅広い視野でグローバル化に対応できる力を身につけ、地域産業をはじめとする社会の様々な分野を牽引し、地域の活性化に貢献できる人材の育成を図る。

(1) ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成

石川ゆかりの偉人、先人や石川の文化や歴史、自然、産業などに関する学びを通じたふるさと教育の推進

(2) 地域の活性化に貢献できる人材の育成

実社会での課題解決に向けたSTEAM教育の推進など

3 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成

R7の取り組みの方向性

本県の小中学校の児童生徒の学力は、全国学力・学習状況調査において良好な結果を維持しており、引き続き、学力向上の取組を推進していく。また、高等学校については、各学校において目指す生徒像に応じて、組織的な学習指導に取り組むとともに、企業や大学等と一層連携し、キャリア教育・職業教育の充実を図る。

(1) 確かな学力の育成

金沢大学と連携した「学力向上プログラム」の推進

- (2) GIGAスクール構想の実現による学びの質の向上
ICTを活用した教員の指導力の向上に向けた支援など
- (3) キャリア教育・職業教育の充実
地域や企業、大学等と連携した実社会で求められる実践力の育成に向けた質の高い職業教育の実践など
- (4) 特別支援教育の充実
一人ひとりのニーズに応じた、きめ細かな指導や必要な支援、将来の自立と社会参加に向けた教育の充実、いしかわ特別支援学校知的障害教育部門高等部の新校舎の開校など

4 豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり

- (1) 道徳教育の充実
いしかわ版道徳教材を活用した道徳教育の充実、「考え、議論する道徳」についての指導法の研究・普及等
- (2) いじめ・不登校等への取組の充実
スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、校内教育支援センター専任教員の配置など
- (3) 体験活動の充実
休日の部活動の地域移行に向けた支援、自然体験活動等による豊かな人間性・社会性等の育成
- (4) 健康や体力を育む教育の充実
学校における食育の推進、体力アップ1校1プランの推進など

5 信頼される質の高い学校づくり

- (1) キャリアステージに応じた教員研修の実施
若手教員早期育成プログラムの実践、中堅教員の教科指導力・マネジメント力の強化、いしかわ師範塾による実践的な講座など
- (2) 多様なニーズに応える学校づくりの推進
県立あすなろ中学校（夜間中学）の開校など
- (3) 教職員の多忙化改善の推進
「教職員の多忙化改善に向けた取組方針」に基づく多忙化改善に向けた不断の取組の推進
- (4) 教育環境の整備
学校施設の老朽化対策や多様化する教育内容、学習形態に対応した学習環境の整備など
- (5) 修学支援の充実
高校生の教育費負担軽減への支援、奨学金制度による修学機会の確保

6 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上

親学び講座の開催支援、地域と学校の連携・協働体制構築への支援など

7 生涯にわたり学び続ける環境づくり

ふるさと教育など県民の学習ニーズに対応した県民大学校講座の開催など

8 文化財の保存・活用

絵図・文献、石垣など金沢城の総合的な調査研究の推進、文化財の保存修理に対する支援、地域活性化に向けた文化財の活用